

イチ押し

## 地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー⑪

川越市 川合 善明 市長 (62歳)



「川越駅西口の駅前広場の整備を通して地域経済の活性化に結び付けたい」と話す川合善明市長

### 公共事業をカンフル剤に経済を活性化

地域経済の活性化というのは、様々な施策を展開していても、現在のような長引く日本経済の低迷下では、その効果が簡単に顕在化するものではないので、なかなか難しい面があります。いかにして地域経済を活性化させるかとなると、皆さん頭を悩ませているのではないのでしょうか。景気を浮揚させる刺激策となれば、過去の例からすると公共事業の発注が一つあります。政府もデフレ脱却から、2012年度の補正予算や新年度当初予算で、公共事業を増加させました。公共事業というカンフル剤の効果を期待し、本格的な経済成長に結び付けようとの考えからだと思いますが、当市では政府に先駆けて公共事業を積極的に推進しています。

例えば、市内全小・中学校校舎や体育館などの耐震化工事ですが、2015年度までの完了計画を前倒して、昨年12月に終わらせました。さらに新年度からは、校舎の大規模改修事業を実施していく予定です。おおよそ1校

当たり1億円から2億円ほどの費用が必要ですが、計画的に整備していくことで、雇用の創出や消費の拡大を促し、地域経済の活性化につながればと思っています。もちろん、公共事業は学校だけでなく、道路網の整備や街路整備、電線地中化などの事業も含んでおり、中でも川越駅西口駅前広場の再整備は当市の将来を担う重要な事業として、優先的に予算を投じています。

西口駅前広場は30数年前に地下道を造るなどして整備されましたが、使い勝手が悪いなどと市民から改善を望む意見が多く寄せられていました。そこで、広場を一体的に整備して公共交通と一般車両を分離して安全を確保しながら、橋上駅舎を利用してペDESTリアンデッキ（歩行者専用道）を設置する工事を本年1月から着手しています。同時に、広場の先には、県との共同で西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）も着工しました。この施設には約1,700席の多目的ホールや公民館など市の施設と、県の地方庁舎機能や商工団体などの施設が入居することになっています。また、民間施設の建設も併せて計画されており、これらの整備が完了すると西口一帯は大きく様変わりすることでしょう。

### 商業・工業・農業分野でも活性化策

商業や工業、農業分野の振興を図りながら、経済を活性化させることにも重点を置いて、各種の経済施策を展開しているところですが、商業関係では今一番問題となっているのが商店街の活性化です。郊外の大規模店舗との競争や後継者不足などで空き店舗も増え、その空洞化が深刻化してきました。魅力的な商店街として再生させるため、新たな補助制度を創設する一方、観光と結びつけた方策も実施し

ています。心強いのは、当の商店主の方々の活動で、特に川越一番街では昨年の暮れには、夕方のライトアップと食べ歩きを企画するなど意欲的に取り組みました。さらに、鉄道5社による横浜方面への相互直通運転に合わせて、各商店の閉店時間を延長し、イベントなども企画して売り上げを高めようとしています。若手の商店主が主体となった活動ですが、市としてはこうした取り組みを盛り立てながら、さらに広めていくためにバックアップしていきます。

### 一日滞在型の観光地を目指して

先ほど、観光と結びつけた消費喚起について触れましたが、小江戸川越という観光ブランドがあるものの、宿泊客はほとんどなく市内での滞在時間も短いのが現実です。少なくとも現在の平均3時間という滞在時間をもっと延ばす対策が必要で、できれば一日滞在型の観光地として夕食を含めた夜の観光も目玉にした誘致策を考えたいですね。そのために、川越近郊の大学とも連携して調査活動を行い、まち歩きから買い物、食事など一日かけて楽しむことができる観光地として定着させたいと考えています。

もう一つ大きな産業の柱である工業分野では、昔から工場の誘致を進める施策を展開してきました。その結果、多くの企業が市内の工業団地などに進出いただいております。現在でも積極的に進めているところで、さらに2011年度からは移転してきた工場や敷地を拡張した企業には奨励金を交付し、雇用を確保したときには補助金を出すなどしています。

### 川越市の概要

人口(平成22年国勢調査)	342,670人
世帯数(同上)	136,961世帯
平均年齢(同上)	43.7歳
生産年齢人口比率(同上)	65.7%
面積(同上)	109.16平方キロメートル
名目市内総生産(平成21年度)	1兆1,270億6,700万円
事業所数(平成22年工業統計)	504
製造品出荷額等(同上)	7,766億1,736万円
事業所数(平成21年経済センサス)	11,657
年間商品販売額(平成19年商業統計)	7,420億8,205万円



西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)の完成予想図

その結果、これまでに3社4事業所の受け入れが実現しました。ただ、足元の地域経済をみますと、工場の整理統合が明らかになるなど先行きについては、なかなか明るい兆しが見えてこないというのが個人的な実感ですね。

これは産業の中心的役割を担う市内中小企業にとっても厳しい状況で、行政からの支援をさらに強化する必要があると考えています。そこで、(仮称)中小企業振興基本条例の制定に向けて検討を始めるとともに、経営環境の厳しい事業者には融資のあっせんを引き続き行ってまいります。同時に、優れた工業製品を認定する制度として、まだ正式には決まっていますが「小江戸川越ものづくりブランド」といった名称で新たに実施していくことにしています。

農業分野ですが、どのように振興させて地域経済に寄与していただくか、国の施策とも密接に関係することで一自治体では限界もありましょう。しかし、優良農地を保全して持続可能な農業経営ができるよう、市内の農業団体と協力しながら活性化策を実施していきたいと考えています。大事なことは、一農家が広い面積を耕作できるように誘導していく施策や、意欲と能力のある担い手の確保と、育成に力を注いでいくことではないでしょうか。

最後に、市内の事業者に対して7つの融資制度を運用していますが、今後も地元金融機関には円滑な運用と、制度の充実のために御支援をいただきたいと願っているところです。今回は、熱心に地場産材を売り込んでいます、ときがわ町の関口定男町長にバトンタッチします。